

将来を見据えた財政規律の確立と まちづくりへの投資とのバランス感覚を持て

本市は財政健全化計画などの取り組みで収支が改善され、22年度末には累積赤字が解消できる見込みとなったが、改善の要因は臨時的な地方交付税の増や市民負担増による側面も大きく、素直に喜べない。長引く景気低迷や雇用不安への配慮を忘れてはならないとして、次のような質問があった。

大牟田市の財政状況と
今後のまちづくり

財政規律の確立

問 財政調整基金の積み立てなど、中・長期的かつ抜本的な財政規律の確立について、見解を聞きたい。

答 累積赤字が一時的に解消できたとしても、実施事業を厳しく取捨選択していくなど、行財政改革の手を緩めることはできない。

基金を積み立てる余裕もほとんどなく、憂慮すべき状況だが、中・長期的な財政規律の確立の面からは、可能な限り支出増大を抑制していく一方で、不意の支出や急激な収入減に備えるため、同基金の保有等を検討すべき時期に来ている。

こうした状況から、同基金の造成を検討していくとともに、中・長期的に安定した財政運営のために、積み立てに一定の基準を設定し、計画的に積み立てていく必要があると考える。

三池炭鉱関連の近代化産業遺産群

問 財政規律の確立の観点も踏まえた世界遺産本登録に向けた取り組みについて聞きたい。

答 同登録推進のための費用は、国庫補助金や産炭地域活性化基金及び過疎債等の活用により、市の負担分は大幅な縮減が可能になるものと考えている。

毎年の予算査定等で精査を行い、財政規律の確立の観点からも、国・県の補助等を最大限活用し、財政計画全体との整合を図り、登録の取り組みを推進したい。



財政規律の確立を目指す大牟田市役所

企業誘致と雇用政策

問 これまでの企業誘致を一たん総括し、これからの誘致の方向性を再検討すべきだと考えるがどうか。

答 企業誘致は、地域経済の活性化を図る上で有効であり、市民からの働く場を求める声も多く、二つの高い施策である。

後期基本計画においても、最重要施策の一つとして取り組むこととしており、引き続き強力に取り組みたい。

大牟田市地域コミュニティ基本指針

問 町内公民館加入率低下の要因と解決策を明らかにしないと、校区まちづくり協議会（仮称）への加入促進は図れないのではないか。

答 要因としては、助け合う・支え合うという機能の低下、次世代の地域活動の担い手不足等が考えられる。解決策としては、同協議会の形成という新たな組織

づくりだと考える。

組織づくりには、活動参加への負担感等があることも事実だが、校区内の様々な組織等が協力して、参加しやすい組織運営について協議いただきたい。

また、助け合う・支え合うという意識醸成の活動、担い手となる人材の発掘・育成、地域活動に対する研修の場の提供等に努めたい。

猛暑と学校現場

猛暑・残暑対策

問 二十二年夏の猛暑を踏まえた学校現場での猛暑・残暑対策を聞きたい。

答 暑さ対策では、児童生徒の状態に応じ、熱中症対策等に取り組んだ。エアコン整備には多額の事業費を要するため、現状では耐震化を優先して取り組んだが、県市町村教育委員会連絡協議会を通じ、空調設置事業の補助率引き上げについて、国や県に要望を行っている。